

令和7年度 当初予算の概要

一般会計当初予算について……………	1
重点施策(主な取組)……………	3
主要事業の取組……………	6
1. 一般会計歳入予算の概要……………	22
2. 一般会計歳出予算の概要……………	24
(1) 目的別歳出予算	
(2) 性質別歳出予算	
3. 会計別予算額一覧表……………	27
4. 一般会計当初予算の推移……………	28
5. 基金残高と市債残高の見込……………	29
6. 目的税等の使途に関する調書……………	30

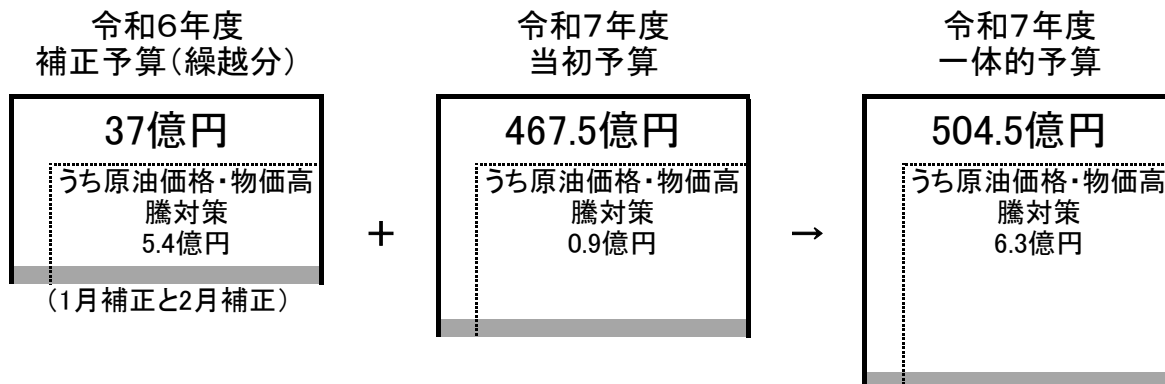


佐 渡 市

令和7年度一般会計当初予算について

一般会計の予算規模 467.5億円

前年度比△12.5億円(△2.6%) 令和6年度 480億円



★令和7年度予算は「15か月予算」として令和6年度補正予算と一体的に編成

原油価格・物価高騰から市民の暮らしを守る当面の対策や、「豊かで住み続けられる持続可能な島」の実現に向けて「安心して暮らし続ける島」と「人が賑わう元気な島」の二本の未来像に向けた施策に集中的に取り組む一方で、地域医療の提供体制やライフラインを維持しつつ持続可能な財政基盤を維持して行けるよう、民間の積極的な活用やデジタル化により業務の効率化と組織のスリム化を徹底的に進め、プライマリーバランスゼロを目指した行財政運営の変革に取り組む予算として編成。

歳入の主な増減要因

◎ 主な減額要因

市債 45億62百万円(対前年度 △8億60百万円 △15.9%)

- ・借換債 6億89百万円(対前年度 △5億5百万円 △42.3%)
- ・教育債 8億4百万円(対前年度 △4億81百万円 △37.4%)
- ・災害復旧債 13百万円(対前年度 △3億68百万円 △96.5%)

諸収入 6億92百万円(対前年度 △5億23百万円 △43.0%)

- ・公営企業貸付金元利収入 1千円(対前年度 △3億50百万円 △100.0%)
- ・地方産業育成資金貸付金元金収入 2億円(対前年度 △1億円 △33.3%)
- ・産業振興資金貸付金元金収入 1億20百万円(対前年度 △1億円 △45.5%)

国庫支出金 46億30百万円(対前年度 △4億96百万円 △9.7%)

- ・廃棄物処理施設災害復旧事業補助金 (△10億86百万円 皆減)
- ・地域社会維持推進交付金 2億33百万円(対前年度 △89百万円 △27.5%)

◎ 主な増額要因

寄附金 12億63百万円(対前年度 +4億円 +46.4%)

- ・佐渡ふるさと島づくり寄附金 12億円(対前年度 +4億円 +50.0%)

地方交付税 201億50百万円(対前年度 +3億70百万円 +1.9%)

- ・普通交付税 179億70百万円(対前年度 +3億40百万円 +1.9%)

市税 51億23百万円(対前年度 +2億89百万円 +6.0%)

- ・定額減税終了による個人市民税の増 18億3百万円(対前年度 +2億25百万円 +14.2%)

歳出の主な増減要因

◎ 主な減額要因

災害復旧事業 11百万円(対前年度 △16億54百万円 △99.3%)

- ・廃棄物処理施設災害復旧事業(△13億44百万円 皆減)
- ・令和6年災公共土木施設災害復旧事業(△1億3百万円 皆減)

貸付金 4億21百万円(対前年度 △6億23百万円 △59.7%)

- ・公営企業短期貸付金 1千円(対前年度 △3億50百万円 △100.0%)
- ・地方産業育成資金貸付金 2億円(対前年度 △1億円 △33.3%)
- ・産業振興資金貸付金 1億20百万円(対前年度 △1億円 △45.5%)

公債費 67億19百万円(対前年度 △3億70百万円 △5.2%)

- ・地方債償還元金 63億75百万円(対前年度 △3億38百万円 △5.0%)
- ・地方産業育成資金償還金 1億円(対前年度 △50百万円 △33.3%)

補助費等 64億64百万円(対前年度 △3億40百万円 △5.0%)

- ・雇用機会拡充事業補助金 2億30百万円(対前年度 △1億34百万円 △36.8%)
- ・病院事業会計補助金 1億56百万円(対前年度 △73百万円 △31.8%)
- ・公的診療所運営費補助金 8百万円(対前年度 △53百万円 △86.9%)

◎ 主な増額要因

物件費 74億59百万円(対前年度 +5億50百万円 +8.0%)

- ・佐渡ふるさと島づくり寄附金事業 返礼品業務委託料 5億75百万円(対前年度 +1億71百万円 +42.3%)
- ・ごみ処理施設運営費 長期包括運営管理業務委託料 7億50百万円(対前年度 +70百万円 +10.2%)
- ・ごみ処理施設運営費 中継施設受付管理業務委託料 57百万円(皆増)
- ・情報システム活用事業 システム等借上料 1億42百万円(対前年度 +51百万円 +56.2%)
- ・学校ICT推進事業 情報機器等保守管理委託料 55百万円(対前年度 +43百万円 +388.3%)

普通建設事業 68億3百万円(対前年度 +4億78百万円 +7.6%)

- ・消防指令システム改修費 施設改修工事 6億83百万円(皆増)
- ・体育施設整備費 施設改修工事 2億80百万円(対前年度 +2億49百万円 +809.8%)
- ・学校ICT推進事業 機械器具購入費 2億59百万円(対前年度 +2億40百万円 +1,243.0%)

持続可能な島の実現に向けて

令和7年度 重点施策(主な取組)

次の事項を重点施策として予算編成を行い、重点化しました。

1. 安心して暮らし続ける島
 - (1)市民と共に創る安全・安心な島
 - (2)子どもから高齢者まで夢や希望が持てる島
 - (3)医療・介護・福祉を守る島
2. 人が賑わう元気な島
 - (1)豊かな自然と歴史・文化が薫る島
 - (2)元気な経済と多様な人が活躍する島

1. 安心して暮らし続ける島

(1)市民と共に創る安全・安心な島

◎〔継続〕交通対策事業【交通政策課】433,541千円

利用者の減少や運転士不足により路線バスの減便・休止が進む状況で、持続可能な地域交通を確保・維持するため、バス路線の最適化や市営コミュニティバス、スクールバス混乗など、地域の交通資源を効率的に活用した地域公共交通網の再構築に取り組みます。

◎〔新規〕消防指令システム改修費【消防本部】690,584千円

消防指令システムの更新整備を行い、システム・通信回線を高度化することで、消防・救急体制の充実を図り、市民が安全で安心に暮らせるまちづくりに取り組みます。

◎〔拡充〕防災対策事業【防災課】44,541千円

災害時における地区避難所での電源の確保を図るためV2Hの設置を進めるとともに避難所のプライバシー対策や環境整備に取り組みます。また、孤立集落対策として備蓄物資に関する支援に取り組みます。

※V2H: 電気自動車にためられた電気を建物の電気設備等で使用できるようにする装置

◎〔拡充〕耐震診断改修等事業【建築住宅課】12,116千円

大規模地震の発生に備え、地震に対する安全性の向上を促進するため、建物等の耐震性能の向上に要する経費の一部を補助し、市民の生命、財産を守ります。

(2)子どもから高齢者まで夢や希望が持てる島

◎〔拡充〕出産・子育て応援事業【健康医療対策課】27,921千円

全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができるよう、妊娠から出産・子育てまでを一貫して身近で相談に応じる伴走型相談支援の充実を図ります。あわせて、出産・育児準備費用に係る経済的負担の軽減として「出産ワクワク応援ギフト」を新たな取組として加え、妊娠・出産・子育てにおいて切れ目のない支援に取り組みます。

また、既存の母子手帳アプリ「母子モ」の機能を拡張し、申請等に伴う負担の軽減、利便性向上および健康管理の充実や母子保健事業の質の向上を図ります。

◎〔拡充〕子育て支援対策事業【子ども若者課】10,338千円

佐渡市子どもが元気な佐渡が島(たからじま)条例が目指す「こどもが夢と希望を持って成長できる島」の実現に向けて、佐和田行政サービスセンター内に、子育ての相談や子育て中の親子が気軽に多世代で交流できる「子育て交流ひろば」を新たに開設するとともに、当事者であるこども中心のシンポジウム等を開催し、地域一体となってこどもの成長を見守り支える機運を作ります。

また、放課後児童クラブに代わる児童の放課後の居場所を確保することで、児童の安全を守るとともに保護者の仕事と子育ての両立を支援します。

◎〔拡充〕出会いの場創出事業【地域産業振興課】9,040千円

結婚を希望する人が希望を叶えられるよう、出会いの機会を創出するとともに、経済的な不安を抱える若者世帯の結婚生活を応援することで、安心して暮らし続ける環境づくりを推進します。

(3)医療・介護・福祉を守る島

◎〔継続〕生活支援体制整備事業【介護保険特別会計】【高齢福祉課】47,432千円

地域の支え合い活動の拠点として、高齢者だけでなく誰もが気軽に立ち寄れる、常設の居場所「ほっとてらす」を運営します。活動の中で新たなつながりや多様な役割が生まれることにより、地域における支え合い活動を推進します。

◎〔拡充〕病院補助事業【健康医療対策課】243,000千円

市内の急性期医療を担う中核病院として、重要な役割を果たしている公的病院である佐渡総合病院の運営費や派遣医師受入旅費を補助することで、地域の医療提供体制の維持を図ります。

また、同病院の市内の中核病院としての機能を維持するため、これまでの運営費補助に加え、緊急的な支援を行います。

◎〔継続〕地域医療の人材育成・確保事業【健康医療対策課】78,650千円

将来医師として一定期間佐渡で就業することを条件に、医学生に対し修学資金貸与事業を継続します。また、看護師を目指す学生への奨学資金貸付など、長期的に佐渡医療圏に関わる人材確保に向けて取り組みます。

2. 人が賑わう元気な島

(1)豊かな自然と歴史・文化が薫る島

◎〔新規〕歴史・文化を活用したアドベンチャーツーリズム推進事業【観光振興課】10,237千円

佐渡ならではの歴史・文化・自然を楽しむためのアドベンチャーツーリズムを推進するため、能や鬼太鼓、伝統的工芸品に指定された佐渡無名異焼などの文化コンテンツや、食や自然などを一貫したストーリーに仕立ててフランス現地でプロモーションを行い、世界遺産の島「佐渡」の認知向上および現地旅行エージェントとの商談によるインバウンド誘客を図ります。

◎〔新規〕大阪・関西万博事業【総合政策課】4,066千円

新潟県や兵庫県等と連携し、大阪・関西万博において、「佐渡島の金山」の世界文化遺産をはじめ、世界農業遺産や生物多様性保全などの佐渡独自の歴史的・文化的価値を積極的に情報発信し、国内外における認知度の向上と交流人口の拡大につなげます。

◎〔継続〕世界遺産を核とした総合的情報発信事業【世界遺産推進課】18,581千円

世界遺産登録の効果を一過性のものとしなため、「佐渡島の金山」の世界遺産登録を契機に、江戸と越後・佐渡を結ぶ「金の道」宿場地域との交流を促進しつつ、連携した佐渡の歴史・文化の発信による佐渡への来訪意欲の向上と交流人口の拡大を図ります。

◎〔継続〕重要伝統的建造物群保存事業【世界遺産推進課】64,603千円

宿根木地区の保存活用を進めるとともに、小木町の伝統的な町並みの保存と活用に向けて修理事業の取組を推進します。

(2)元気な経済と多様な人が活躍する島

◎〔拡充〕U・Iターンサポート事業【移住交流推進課】54,165千円

Uターン者の受入拡大を図るため、移住相談窓口にオンライン相談機能を新たに備えるとともに、市内不動産事業者や佐渡市人財確保官民連携協議会とも連携を図り、空き家相談や仕事相談など、「住む」、「暮らす」、「働く」の一体的な窓口として強化していきます。また、利活用可能な空き家の掘起しと利活用に向けた取組を進めます。移住後の定着率を高めるため、特定地域づくり事業の推進や移住者と地元との交流コミュニティの活性化を図ります。

◎〔拡充〕地域みらい留学推進事業【総合政策課】9,225千円

若年層における人口減少の実情や県立高校の将来構想を踏まえ、令和8年度より市内全ての高校で県外学生の受入れを実施すべく、佐渡で豊かな学生生活を送りたい生徒を全国から募集するとともに、地域コーディネーターを配置し、地域・学校・行政の連携と留学生の生活サポート強化を図ります。

◎〔拡充〕雇用促進の支援事業【地域産業振興課】35,018千円

雇用の安定と地域の将来を担う人材確保を図るため、関係機関、企業との連携を更に強化するとともに、デジタル技術を活用した、誰でも柔軟に働ける環境づくりと市内企業の情報発信力の向上を推進します。

◎〔継続〕みどりの食料システム戦略推進事業【農業政策課】5,903千円

生産と消費の両面から佐渡の環境ブランドを高めていくため、脱炭素と生物多様性の取組を積極的に進めるとともに、「農と食と環境の教育」をはじめ、有機農産物の生産と提供の拡大を図ります。

◎〔継続〕ゼロカーボンアイランド推進事業【総合政策課】209,770千円

◎〔継続〕ゼロカーボンアイランド推進事業（原油価格・物価高騰対策）【総合政策課】24,077千円

国の脱炭素先行地域の交付金を活用して整備が完了した主要防災拠点16施設は、令和7年度から自然エネルギーを主力電源とした運用が順次開始となります。佐渡で生産したエネルギーが施設を動かし、エネルギーの島内循環の仕組みが構築されることで、島外へ出ていた資金が島内に留まる循環型環境経済の一部が実現することになります。

令和7年度は、避難場所指定されている小学校等8施設にPPAモデルによる太陽光発電設備や蓄電池、エネルギーマネジメントシステムを導入するほか、引き続き、家庭や事業所でのクリーンエネルギーや省エネ家電等の導入を支援します。

令和7年度 主要事業の取組

I 主要事業

1. 安心して暮らし続ける島

- | | | |
|-------------------------|-----------|----|
| (1) 市民と共に創る安全・安心な島 | ・ ・ ・ ・ ・ | 7 |
| (2) 子どもから高齢者まで夢や希望が持てる島 | ・ ・ ・ ・ | 10 |
| (3) 医療・介護・福祉を守る島 | ・ ・ ・ ・ ・ | 11 |

2. 人が賑わう元気な島

- | | | |
|----------------------|-----------|----|
| (1) 豊かな自然と歴史・文化が薫る島 | ・ ・ ・ ・ ・ | 12 |
| (2) 元気な経済と多様な人が活躍する島 | ・ ・ ・ ・ ・ | 15 |

3. 島の未来を創るための基盤

- | | | |
|-----------|-----------|----|
| (1) 教育 | ・ ・ ・ ・ ・ | 19 |
| (2) 行財政改革 | ・ ・ ・ ・ ・ | 20 |

II 原油価格・物価高騰対策事業

＜凡例＞各課名称の略称

総務課	・ ・ ・ ・ ・	総務	農業政策課	・ ・ ・ ・ ・	農政
防災課	・ ・ ・ ・ ・	防災	農林水産振興課	・ ・ ・ ・ ・	農水
総合政策課	・ ・ ・ ・ ・	総政	観光振興課	・ ・ ・ ・ ・	観光
秘書広報課	・ ・ ・ ・ ・	秘書	世界遺産推進課	・ ・ ・ ・ ・	世界
健康医療対策課	・ ・ ・ ・ ・	健康	交通政策課	・ ・ ・ ・ ・	交通
生活環境課	・ ・ ・ ・ ・	環境	建設課	・ ・ ・ ・ ・	建設
社会福祉課	・ ・ ・ ・ ・	社福	建築住宅課	・ ・ ・ ・ ・	建築
子ども若者課	・ ・ ・ ・ ・	子若	上下水道課	・ ・ ・ ・ ・	水道
高齢福祉課	・ ・ ・ ・ ・	高齢	学校教育課	・ ・ ・ ・ ・	学校
地域産業振興課	・ ・ ・ ・ ・	地産	社会教育課	・ ・ ・ ・ ・	社教
移住交流推進課	・ ・ ・ ・ ・	移住	消防本部	・ ・ ・ ・ ・	消防

各事業欄に予算書のページ数を記載

1. 安心して暮らし続ける島

(1) 市民と共に創る安全・安心な島

重点事業

継続 交通対策事業

予算額： 433,541千円（交通）P73

利用者の減少や運転士不足により路線バスの減便・休止が進む状況で、持続可能な地域交通を確保・維持するため、バス路線の最適化や市営コミュニティバス、スクールバス混乗など、地域の交通資源を効率的に活用した地域公共交通網の再構築に取り組みます。

（市営コミュニティバス運行費）

- ・燃料費 1,419千円
- ・車両運行委託料 7,231千円
- ・点呼受付業務委託料 1,980千円 等

新規 消防指令システム改修費

予算額： 690,584千円（消防）P181

消防指令システムの更新整備を行い、システム・通信回線を高度化することで、消防・救急体制の充実を図り、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりに取り組みます。

- ・監理業務委託料 7,414千円
- ・施設改修工事 683,170千円

拡充 防災対策事業

予算額： 44,541千円（防災）P81

災害時における地区避難所での電源の確保を図るためV2Hの設置を進めるとともに避難所のプライバシー対策や環境整備に取り組みます。また、孤立集落対策として備蓄物資に関する支援に取り組みます。

※V2H：電気自動車にためられた電気を建物の電気設備等で使用できるようにする装置

- ・機械器具購入費（V2H・避難所用備品購入） 9,589千円
- ・自主防災組織育成補助金（孤立集落支援） 400千円

拡充 耐震診断改修等事業

予算額： 12,116千円（建築）P177

大規模地震の発生に備え、地震に対する安全性の向上を促進するため、建物等の耐震性能の向上に要する経費の一部を補助し、市民の生命、財産を守ります。

- ・木造住宅耐震診断補助金 2,040千円
- ・木造住宅耐震改修補助金 5,750千円
- ・木造住宅部分耐震改修補助金 2,100千円
- ・木造住宅耐震シェルター設置費補助金 300千円

主要事業

継続 ごみ処理施設運営費

予算額： 1,004,699千円（環境）P133

生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るため、ごみ処理施設の適正な管理運営を進めます。

- ・長期包括運営管理業務委託料 749,980千円
- ・焼却灰等運搬資源化処理委託料 130,069千円
- ・中継施設受付管理業務委託料 56,848千円

継続 安全・安心まちづくり事業

予算額： 211,000千円（建設）P167

道路や河川に関する集落要望を基に、市民生活に身近で比較的小規模な工事等を、地域貢献地元業者等に発注することで、地域の継続的な雇用を確保するほか、集落の安全・安心な生活環境を確保します。

また、住民の半数以上が65歳以上の集落（高齢化集落）に対し、高齢化で実施が難しくなった道普請（草刈り、側溝清掃）などのコミュニティ活動について、地域が指定する業者に発注し、要望に沿った市道や河川等の生活環境保全の支援を実施します。

- ・市道等環境保全作業委託料（高齢化集落支援） 60,000千円
- ・安全・安心まちづくり工事（地域対策） 110,000千円

継続 道路橋りょう維持補修事業

予算額： 605,700千円（建設）P169

道路等の修繕や橋りょうの老朽化防止対策を施工することにより、市民の交通安全確保及び施設の長寿命化を図ります。

- ・測量設計業務委託料 18,800千円
- ・市道維持補修工事 568,500千円

継続 道路メンテナンス事業（橋梁等の定期点検及び修繕計画策定）

予算額： 40,300千円（建設）P169

道路重要構造物（橋、トンネルなど）に対する5年に一度の定期点検（近接目視・打音）を実施し、未然に第三者被害を防ぐほか、長寿命化修繕計画に基づき、健全な施設維持と防災減災の対策を図ります。

- ・定期点検業務委託料 40,300千円

継続 社会資本整備総合交付金事業（道路その他修繕）

予算額： 140,600千円（建設）P169

「道路ストック総点検」結果に基づく施設の長寿命化修繕計画に沿って、社会資本整備総合交付金を活用した維持補修事業を実施し、健全な施設維持と防災減災の対策を図ります。

- ・市道法面修繕工事 140,600千円

継続 道路メンテナンス事業（橋梁その他修繕）

予算額： 249,600千円（建設）P169

「道路重要構造物の定期点検」結果に基づく施設の長寿命化修繕計画に沿って、国土交通省道路局所管補助金を活用した維持補修事業を実施し、健全な施設維持と防災減災の対策を図ります。

- ・測量設計業務委託料 22,200千円
- ・橋りょう等修繕工事 227,400千円

継続 道路橋りょう改良舗装事業

予算額： 158,900千円（建設）P169

市民に身近な市道の改良舗装等で、生活道路としての利便性や緊急車両等の通行確保、主要幹線道路との交通ネットワークの充実に向け整備し、交通の円滑化、防災減災の対策を図ります。

- ・測量設計業務委託料 19,600千円
- ・市道改良舗装工事 116,000千円

継続 社会資本整備総合交付金事業（改築系）

予算額： 95,851千円（建設）P171

国からの社会資本整備総合交付金を活用し、市民に身近な市道の改良で、生活道路としての利便性や安全・安心な道路環境、国、県道など主要幹線道路との交通ネットワークの充実に向け整備し、交通の円滑化、防災減災の対策を図ります。

- ・市道改良舗装工事 95,800千円

継続 交通安全対策事業（通学路緊急対策）

予算額： 31,000千円（建設）P171

通学路等の交通安全確保に基づいた合同点検で抽出された対策必要箇所において、国土交通省道路局所管補助金を活用して、歩行空間を備えた安全・安心な道路づくりを図ります。

- ・測量設計業務委託料 500千円
- ・市道改良舗装工事 29,000千円

継続 河川改修事業

予算額： 59,500千円（建設）P173

市民が安心して暮らせる災害等に強い河川整備を行い、施設強化と防災減災の対策を図ります。

- ・測量設計業務委託料 11,000千円
- ・河川整備工事 18,500千円

継続 老朽管更新事業【水道事業会計】

予算額： 368,000千円（水道）P21

国の交付金事業などを活用し、経年劣化した老朽管路を耐震管路として更新することで、災害に強い水道の構築を進めるとともに、安全・安心な水道水の安定供給を図ります。

- ・佐和田、新穂地区 配水管布設替工事 69,000千円
- ・畑野、赤泊地区 配水管布設替工事 299,000千円

継続 内水浸水リスクマネジメント推進事業【下水道事業会計】

予算額： 26,500千円（水道）P13

近年の異常気象により頻繁に浸水被害が発生している背景から、想定し得る最大規模の降雨を前提とした浸水想定区域図を作成し、浸水リスクについて広く住民に周知します。

- ・雨水出水浸水想定区域図作成業務委託 26,500千円

継続 下水道広域化推進総合事業【下水道事業会計】

予算額： 78,500千円（水道）P19

小木地区と羽茂地区の下水処理を統合することにより、施設の維持管理費を縮減し、より効率的で持続可能な下水道事業の運営を目指します。

- ・実施設計委託、汚水管渠布設工事 78,500千円

(2) 子どもから高齢者まで夢や希望が持てる島

重点事業

拡充 出産・子育て応援事業

予算額： 27,921千円（健康）P125

全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができるよう、妊娠から出産・子育てまでを一貫して身近で相談に応じる伴走型相談支援の充実を図ります。あわせて、出産・育児準備費用に係る経済的負担の軽減として「出産ワクワク応援ギフト」を新たな取組として加え、妊娠・出産・子育てにおいて切れ目のない支援に取り組みます。

また、既存の母子手帳アプリ「母子モ」の機能を拡張し、申請等に伴う負担の軽減、利便性向上および健康管理の充実や母子保健事業の質の向上を図ります。

- ・ 出産・子育て応援金 25,500千円
- ・ システム等借上料 1,076千円

拡充 子育て支援対策事業

予算額： 10,338千円（子若）P117

佐渡市子どもが元気な佐渡が島（たからじま）条例が目指す「こどもが夢と希望を持って成長できる島」の実現に向けて、佐和田行政サービスセンター内に、子育ての相談や子育て中の親子が気軽に多世代で交流できる「子育て交流ひろば」を新たに開設するとともに、当事者であるこども中心のシンポジウム等を開催し、地域一体となってこどもの成長を見守り支える機運を作ります。

また、放課後児童クラブに代わる児童の放課後の居場所を確保することで、児童の安全を守るとともに保護者の仕事と子育ての両立を支援します。

- ・ こどもまんなかアクションリレーシンポジウム委託料ほか 3,906千円
- ・ 放課後居場所緊急対策事業委託料 2,232千円

拡充 出合いの場創出事業

予算額： 9,040千円（地産）P73

結婚を希望する人が希望を叶えられるよう、出合いの機会を創出するとともに、経済的な不安を抱える若者世帯の結婚生活を応援することで、安心して暮らし続ける環境づくりを推進します。

- ・ 出合いのきっかけ作りイベント委託料 3,650千円
- ・ 婚活マッチングシステム登録料補助金 290千円
- ・ 結婚新生活支援事業補助金 5,100千円

主要事業

継続 すこやかな妊娠・出産事業

予算額： 27,203千円（健康）P123

妊産婦に健診費用や医療費を助成することにより、安心して出産ができるように支援します。あわせて、心身ともに不安定になりやすい産後の育児不安を和らげ、子どもの健やかな育ちを支援するため、助産師による育児相談などを行う産後ケア事業を実施します。

また、不妊・不育症に悩むご夫婦の経済的負担を軽減し出産に結びつけるために、不妊・不育治療費及び市外医療機関への交通費と宿泊費を助成します。

- ・ 妊婦一般健康診査委託料 20,302千円
- ・ 妊産婦医療費扶助費 1,824千円
- ・ 産後ケア事業委託料 469千円
- ・ 不妊・不育治療費補助金 2,736千円

継続 健康づくり事業

予算額： 2,950千円（健康）P123

「健康寿命日本一」に向けた減塩対策を民間団体等とも協働しながら全島で取り組み、医療費の抑制を図ります。また市民協働で健康づくりを進めている「しまびと元気応援団」が20周年を迎えることと合わせて「健康フェスティバル」を拡大して開催し、健幸ばいんと事業の利用者増加と市民の健康への意識の醸成を図ります。

- ・ 健康フェスティバル事業 438千円
- ・ 健幸ばいんと事業 460千円

(3) 医療・介護・福祉を守る島

重点事業

継続 生活支援体制整備事業【介護保険特別会計】 予算額： 47,432千円（高齢）P27

地域の支え合い活動の拠点として、高齢者だけでなく誰もが気軽に立ち寄れる、常設の居場所「ほっとてらす」を運営します。活動の中で新たなつながりや多様な役割が生まれることにより、地域における支え合い活動を推進します。

・生活支援コーディネーター業務委託料 47,126千円

拡充 病院補助事業 予算額： 243,000千円（健康）P137

市内の急性期医療を担う中核病院として、重要な役割を果たしている公的病院である佐渡総合病院の運営費や派遣医師受入旅費を補助することで、地域の医療提供体制の維持を図ります。

また、同病院の市内の中核病院としての機能を維持するため、これまでの運営費補助に加え、緊急的な支援を行います。

・公的病院運営費補助金 203,000千円
・厚生連病院緊急支援事業補助金 40,000千円

継続 地域医療の人材育成・確保事業 予算額： 78,650千円（健康）P135

将来医師として一定期間佐渡で就業することを条件に、医学生に対し修学資金貸与事業を継続します。また、看護師を目指す学生への奨学資金貸付など、長期的に佐渡医療圏に関わる人材確保に向けて取り組みます。

・県医師養成修学資金負担金 7,800千円
・看護職員奨学資金貸付金 61,757千円
・医療の人材育成及び確保事業補助金 8,712千円

主要事業

継続 老人福祉一般経費（佐渡地域医療・介護・福祉提供体制協議会負担金） 予算額： 29,199千円（高齢）P101
うち28,675千円

佐渡地域医療・介護・福祉提供体制協議会の取組を支援することで、医療・介護・福祉の連携を強化し、持続可能な社会保障サービスの体制整備を図ります。

・佐渡地域医療・介護・福祉提供体制協議会負担金 28,675千円

継続 地域生活支援事業 予算額： 74,310千円（社福）P109

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）に基づき、住民に最も身近な市町村が実施主体となって、地域の実情や利用者の方々の状況に応じて、さまざまなサービスや事業を実施します。

・障害者相談支援事業委託料 34,323千円
・日常生活用具給付等扶助費 13,051千円
・日中一時支援事業委託料 7,101千円

2. 人が賑わう元気な島

(1) 豊かな自然と歴史・文化が薫る島

重点事業

新規	歴史・文化を活用したアドベンチャーリズム推進事業	予算額：	10,237千円（観光）P163
-----------	---------------------------------	------	------------------

佐渡ならではの歴史・文化・自然を楽しむためのアドベンチャーリズムを推進するため、能や鬼太鼓、伝統的工芸品に指定された佐渡無名異焼などの文化コンテンツや、食や自然などを一貫したストーリーに仕立ててフランス現地でプロモーションを行い、世界遺産の島「佐渡」の認知向上および現地旅行エージェントとの商談によるインバウンド誘客を図ります。

- ・ 普通旅費 1,539千円
- ・ プロモーション業務委託料 7,066千円

新規	大阪・関西万博事業	予算額：	4,066千円（総政）P73
-----------	------------------	------	----------------

新潟県や兵庫県等と連携し、大阪・関西万博において、「佐渡島の金山」の世界文化遺産をはじめ、世界農業遺産や生物多様性保全などの佐渡独自の歴史的・文化的価値を積極的に情報発信し、国内外における認知度の向上と交流人口の拡大につなげます。

- ・ 芸能出演委託料 1,000千円
- ・ 県催事参画負担金 2,000千円

継続	世界遺産を核とした総合的情報発信事業	予算額：	18,581千円（世界）P87
-----------	---------------------------	------	-----------------

世界遺産登録の効果を一過性のものとしなため、「佐渡島の金山」の世界遺産登録を契機に、江戸と越後・佐渡を結ぶ「金の道」宿場地域との交流を促進しつつ、連携した佐渡の歴史・文化の発信による佐渡への来訪意欲の向上と交流人口の拡大を図ります。

- ・ 世界遺産を核とした交流促進事業委託料 14,134千円

継続	重要伝統的建造物群保存事業	予算額：	64,603千円（世界）P85
-----------	----------------------	------	-----------------

宿根木地区の保存活用を進めるとともに、小木町の伝統的な町並みの保存と活用に向けて修理事業の取組を推進します。

- ・ 設計監理業務委託料 22,205千円
- ・ 文化財保存工事 23,276千円
- ・ 宿根木伝統的建造物群保存地区補助金 16,292千円

主要事業

継続 シティプロモーション推進事業

予算額： 1,417千円（秘書） P67

広報満足度向上のため、市公式LINEを最大限活用して、市民のみならず観光客にとっても欲しい情報を届けられ、便利なツールになるよう工夫を図り、登録者を増やしていきます。

また、島内外の若者等が佐渡のインフルエンサーとなってSNSを通じて佐渡の魅力を国内外に広く発信してもらう仕掛けをつくり、市のイメージ、認知度向上を図るとともに、交流人口の拡大につなげます。

- ・謝礼 504千円
- ・消耗品費 566千円

拡充 滞在型観光促進事業

予算額： 106,194千円（観光） P79

佐渡の自然・歴史・文化などの独自の資源を活かした体験型滞在プランの販売促進を行い、着地型観光の受入体制整備に取り組みます。

また、昨年相川エリアで開業した分散型ホテルの機能強化と小木エリアでの展開に向けた計画策定について、民間の取組を支援します。

- ・滞在型観光促進業務委託料 84,370千円
- ・分散型ホテル事業補助金 9,500千円
- ・分散型ホテル支援事業補助金 11,948千円

継続 埋蔵文化財調査保存事業

予算額： 30,001千円（世界） P85

圃場整備等の開発事業に伴う発掘調査を実施することで、埋蔵文化財の保護を図ります。

また、講演会や展示会、出前授業などの開催により、文化財保護意識の醸成を図ります。

- ・発掘調査業務委託料 7,675千円

新規 世界遺産普及啓発事業

予算額： 27,894千円（世界） P87

世界遺産委員会の追加勧告に対する対応を行なうとともに、「佐渡島の金山」を未来へ継承するための広域的な価値の発信に係る取組のほか、資産の保存・活用に向けた体制整備、取組の担い手育成に向けた取組を進めます。

- ・世界遺産「佐渡島の金山」保存活用推進事業負担金 16,173千円
- ・世界文化遺産保存活用推進事業補助金 2,000千円

継続 （継続費）大立地区法面整備事業

予算額： 134,316千円（世界） P87

国の重要文化財である大立堅坑櫓の修理を行うため、近接する岩盤法面の落石対策工事を行います（2か年計画の2年目）。

- ・文化財保存工事 134,316千円

新規 外国人旅行客誘致事業

予算額： 4,395千円（観光） P161

SNSを活用した情報発信による誘客促進、多言語パンフレット整備による受入体制の整備を行います。また、スポーツイベントへのインバウンド誘致を目的としてホームページの多言語化に取り組みます。

- ・FIT向けプロモーション業務委託料 545千円
- ・多言語パンフレット制作業務委託料 2,805千円
- ・ホームページ改修業務委託料 1,045千円

継続 観光デジタル化推進事業

予算額： 22,351千円（観光）P161

さどまる倶楽部のデータと、島内の体験プログラムを取り扱っているサドベンチャー等のデータを連携させて構築した観光CRM（顧客関係管理）を活用し、旅マエ、旅ナカ、旅アト、それぞれの状況や行動に基づいた的確な情報発信を行うことで、旅行満足度の向上を図ります。

- ・観光データ調査分析業務委託料 6,345千円
- ・さど観光ナビ運営業務委託料 5,882千円
- ・佐渡アイランドサポーター「さどまる倶楽部」運営管理業務委託料 10,098千円

継続 ナイトツーリズム推進事業

予算額： 57,537千円（観光）P163

史跡を活用したナイトコンテンツを造成することで滞在時間の延伸を図り、消費額の増加につなげます。また、通常では体験することのできない特別な体験コンテンツを充実させることでインバウンド誘客を図ります。

- ・夜の観光魅力創生業務委託料 57,388千円

継続 世界遺産「佐渡島の金山」誘客プロモーション事業

予算額： 63,841千円（観光）P163

世界遺産登録による認知向上および誘客増を図るため、主要交通事業者等と連携したプロモーションや、強力なメディアを活用したプロモーションを展開する。特に、ハイシーズンに比べて現状入込が少ない早春や秋冬の誘客に向けて、世界遺産として評価された佐渡島の歴史・文化資源を核とした情報発信を強化します。

- ・プロモーション業務委託料 62,772千円

継続 持続可能な観光推進に向けた受入環境整備事業

予算額： 20,792千円（観光）P163

文化・アクティビティ目的での来訪者の受入れや、夏季シーズンに対応した観光二次交通体制を整備するとともに、定期観光バスの再運行に向けた実証事業を官民連携により実施します。

- ・ライナーバス運行業務委託料 19,145千円
- ・「佐渡島の金山」観光バスツアー造成業務委託料 1,647千円

(2) 元気な経済と多様な人が活躍する島

重点事業

拡充 U・Iターンサポート事業

予算額： 54,165千円（移住） P77

UIターン者の受入拡大を図るため、移住相談窓口にはオンライン相談機能を新たに備えるとともに、市内不動産事業者や佐渡市人財確保官民連携協議会とも連携を図り、空き家相談や仕事相談など、「住む」、「暮らす」、「働く」の一体的な窓口として強化していきます。また、利活用可能な空き家の掘起しと利活用に向けた取組を進めます。移住後の定着率を高めるため、特定地域づくり事業の推進や移住者と地元との交流コミュニティの活性化を図ります。

- ・ 佐渡UIターン者定着支援業務委託料 6,300千円
- ・ 移住・就業支援事業補助金 14,230千円

拡充 地域みらい留学推進事業

予算額： 9,225千円（総政） P69

若年層における人口減少の実情や県立高校の将来構想を踏まえ、令和8年度より市内全ての高校で県外学生の受入れを実施すべく、佐渡で豊かな学生生活を送りたい生徒を全国から募集するとともに、地域コーディネーターを配置し、地域・学校・行政の連携と留学生の生活サポート強化を図ります。

- ・ 謝礼 1,560千円
- ・ 島留学学生寮管理委託料 3,679千円
- ・ 地域みらい留学参画負担金 2,640千円

拡充 雇用促進の支援事業

予算額： 35,018千円（地産） P139

雇用の安定と地域の将来を担う人材確保を図るため、関係機関、企業との連携を更に強化するとともに、デジタル技術を活用した、誰でも柔軟に働ける環境づくりと市内企業の情報発信力の向上を推進します。

- ・ さどマッチボックス運営業務委託料 5,500千円
- ・ さどU・Iターン・地元就職応援システム運営業務委託料 11,693千円
- ・ 人材・労働力確保支援事業補助金 10,870千円

継続 みどりの食料システム戦略推進事業

予算額： 5,903千円（農政） P145

生産と消費の両面から佐渡の環境ブランドを高めていくため、脱炭素と生物多様性の取組を積極的に進めるとともに、「農と食と環境の教育」をはじめ、有機農産物の生産と提供の拡大を図ります。

- ・ 有機農業推進事業補助金 1,500千円

継続 ゼロカーボンアイランド推進事業 （原油価格・物価高騰対策）

予算額： 209,770千円（総政） P73
24,077千円 P75

国の脱炭素先行地域の交付金を活用して整備が完了した主要防災拠点16施設は、令和7年度から自然エネルギーを主力電源とした運用が順次開始となります。佐渡で生産したエネルギーが施設を動かし、エネルギーの島内循環の仕組みが構築されることで、島外へ出ていた資金が島内に留まる循環型環境経済の一部が実現することになります。

令和7年度は、避難場所指定されている小学校等8施設にPPAモデルによる太陽光発電設備や蓄電池、エネルギーマネジメントシステムを導入するほか、引き続き、家庭や事業所でのクリーンエネルギーや省エネ家電等の導入を支援します。

- ・ 地域脱炭素移行・再エネ推進補助金 190,366千円
- ・ 電気自動車購入費補助金 2,000千円
- ・ クリーンエネルギー導入促進補助金 9,250千円
- ・ 省エネ家電等購入促進事業補助金 12,000千円
- ・ 高効率エネルギー設備導入促進補助金 12,000千円

主要事業

継続 佐渡ふるさと島づくり寄附金事業

予算額： 590,137千円（総政） P71

朱鷺と暮らす郷認証米をはじめとした米を返礼品の柱として確保、拡大するとともに、商品ページの再編と新規商品の拡充、返礼品のブラッシュアップを図りながら、寄附額20億円の早期達成を目指して取り組みます。また、いただいた寄附金は本市の重点施策等の財源として活用します。

- ・ 返礼品業務委託料 574,749千円
- ・ 手数料 7,053千円

継続 お試し住宅体験事業

予算額： 7,931千円（移住） P77

関係集落をはじめ不動産事業者と連携して、空き家を活用した気軽に島暮らしを体験できるお試し住宅を引き続き運用するとともに、二地域居住促進のための拠点としても利活用を図ることで、地域に貢献する関係人口拡大と若者の定着につなげます。

- ・ お試し住宅集落管理委託料 620千円

継続 創業・事業拡大等支援事業

予算額： 263,009千円（地産） P79

特定有人国境離島地域社会維持推進交付金制度を活用し、雇用増を伴う創業又は事業拡大を行う民間事業者等に対し、事業資金の一部について補助金を交付します。また、早期の自立化を促すため、民間事業者を活用し、採択事業者へのフォローアップ支援を強化します。

- ・ 雇用機会拡充事業補助金 229,500千円
- ・ 採択事業者フォローアップ支援業務委託料 32,120千円

継続 リサイクル推進事業

予算額： 48,145千円（環境） P131

廃棄物の発生抑制と資源の有効活用への取組により、循環型社会形成の推進を図るため、3Rのうち、新たにペットボトルの水平リサイクルに取り組むとともに、特にリユースの新たな取組を実施し、推進を図ります。

- ・ ペットボトル再商品化等委託料 6,418千円
- ・ ペットボトル拠点回収運搬委託料 2,750千円
- ・ 古紙収集運搬委託料 17,897千円

継続 中山間地域等直接支払費

予算額： 822,993千円（農政） P143

多様な主体が農業に関わる体制を構築し、地域の共同活動、中山間地域等における農業生産活動、自然環境の保全に資する農業生産活動を支援します。

- ・ 中山間地域等直接支払補助金 796,455千円

継続 環境保全型農業直接支払費	予算額： 20,087千円（農政）P143
------------------------	-----------------------

みどりの食料システム戦略推進事業等と連動し、農業生産に由来する環境負荷を低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い農業生産活動の支援を通じて、環境、農業、農村の維持発展を図ります。

- ・環境保全型農業直接支払補助金 19,632千円

継続 多面的機能支払費	予算額： 281,842千円（農政）P147
--------------------	------------------------

多様な主体が農業に関わる体制を構築し、地域共同で行う多面的機能を支える活動や、地域資源（農地、水路、農道等）の質的向上を図る活動の支援を通じて、環境、農業、農村の維持発展を図ります。

- ・多面的機能支払補助金 279,451千円

継続 林業振興事業	予算額： 16,142千円（農水）P149
------------------	-----------------------

各種団体が行う事業に対しての補助や佐渡産木材を利用する際の費用の一部を補助することにより、循環型林業の推進と産業の活性化を図ります。

- ・佐渡産材流通促進事業補助金 4,500千円
- ・佐渡産材利用促進事業補助金 8,058千円

継続 造林事業	予算額： 9,977千円（農水）P149
----------------	----------------------

民有林や造林地を適正に管理することにより、森林の多面的機能を発揮し、災害に強い山林の形成を図ります。

- ・造林事業委託料 3,820千円
- ・水源林造成事業委託料 4,157千円
- ・造林事業補助金 2,000千円

継続 森林環境整備事業	予算額： 32,914千円（農水）P151
--------------------	-----------------------

森林環境譲与税を活用し、森林整備や林業技術者の育成、木材の普及啓発を行うことにより、森林資源の循環利用を促進し、二酸化炭素吸収源の確保と産業の活性化を図ります。

- ・森林整備委託料 13,260千円
- ・異業種参入モデル事業委託料 3,000千円
- ・木育プロジェクト委託料 500千円
- ・林業機械等レンタル支援事業補助金 3,000千円

継続 水産振興事業（兼業漁業者担い手総合支援事業）	予算額： 29,352千円 うち3,358千円（農水）P153
----------------------------------	------------------------------------

移住者の受入や育成に意欲のある集落や漁業協同組合と連携し、漁業と人材不足となっている産業の組合せによる就業モデルを構築するとともに、集落の空き家を活用した移住体験から育成・定着・事業承継までサポートすることで、地域の担い手確保を図ります。

- ・体験住宅借上料 720千円
- ・兼業漁業者研修支援事業補助金 2,638千円

継続 企業誘致・スタートアップ支援事業	予算額： 7,425千円（移住）P159
----------------------------	----------------------

起業家が佐渡でチャレンジし、定着するための仕組みづくりに佐渡ビジネスコンテストを中心として取り組むとともに、起業家コミュニティとの連携を強化することで企業誘致を推進します。また、地元高校生における専門的スキルの習得、地元企業をはじめ起業家との交流促進により佐渡に貢献する人材育成事業に取り組めます。

- ・ビジネスコンテスト運営委託料 486千円
- ・佐渡ローカルイノベーションプログラム構築委託料 3,820千円

新規 二地域居住・ワーケーション受入促進事業	予算額： 10,808千円（移住）P159
-------------------------------	-----------------------

広域的なワーケーションプログラムの造成をはじめ、渋谷QWSや首都圏企業との交流促進による企業合宿やワーケーション誘致と保育園留学の受入拡大に取り組むことで、関係企業・人口の拡大を図り、将来的な地域の担い手確保も含めた二地域居住受入促進の基盤づくりに取り組めます。

- ・SADOワーケーション受入体制構築業務委託料 6,974千円
- ・SADOワーケーション誘致推進イベント企画運営委託料 1,150千円

継続 サテライトオフィス運営事業	予算額： 12,721千円（移住）P159
-------------------------	-----------------------

起業家の活動拠点となるインキュベーションセンターをはじめ、SADO PORT LOUNGEや羽茂地区滞在研修・ワーケーション施設の運営により、多様な起業家、企業が市内で活動する環境を創出します。

- ・研修センター運営委託料 1,198千円
- ・建物賃借料 8,832千円

3. 島の未来を創るための基盤

(1) 教育

主要事業

拡充 学校 ICT 推進事業

予算額： 388,063千円（学校）P189

ICTを活用した個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を実現するため、1人1台端末の更新により性能や使いやすさの向上を図り、児童生徒の学力向上につなげます。

・機械器具購入費 259,423千円

拡充 学校・家庭・地域の連携促進事業（地域未来塾）

予算額： 12,547千円（社教）P199
うち2,245千円

子どもの家庭における学習時間の確保、学習習慣の確立のため、大学生等を活用した「地域未来塾」（放課後・土曜）の実施回数や対象学年を拡充し、学校外で学習する機会の充実を図ります。

・講師謝礼 500千円
・地域学校協働活動支援委託料 1,745千円

拡充 地域文化クラブ活動推進事業

予算額： 1,830千円（社教）P199

中学校の休日の部活動（文化部）地域移行にあたり、佐渡市地域クラブ活動推進計画に基づき、月3回（令和6年度は月2回）の地域クラブ活動を実施します。

・指導員謝礼 1,530千円

拡充 地域運動クラブ活動推進事業

予算額： 11,590千円（社教）P207

中学校の休日の部活動（運動部）地域移行にあたり、佐渡市地域クラブ活動推進計画に基づき、月3回（令和6年度は月2回）の地域クラブ活動を実施します。

・指導員謝礼 8,780千円
・地域運動クラブ運営業務委託料 1,550千円

拡充 学校給食費補助事業（原油価格・物価高騰対策）

予算額： 37,543千円（学校）P211

物価高騰が続く中、保護者負担の軽減を図り栄養バランスの取れた給食を提供するため、物価高騰分を支援します。

・学校給食食材費支援補助金 37,543千円

(2) 行財政改革

主要事業

新規 RPA活用実践プログラム事業

予算額： 7,298千円（総務） P75

庁内事務の効率化・高度化を図るため、既存のシステム同士を連携する業務処理や、職員が定型的に行っているシステム入力作業等を、職員自身がRPAを用いて自動化できるようにするため、実際の業務へ適用・効果創出しながら、講師が伴奏してスキルを習得する実践型の研修を行います。

- ・システム導入委託料 4,950千円
- ・システム等借上料 2,348千円

新規 生成AI活用実践プログラム事業

予算額： 8,140千円（総務） P75

庁内事務の効率化・高度化の実現に向けて、単なるツール導入ではなく、生成AIの活用・業務適用を率先して推進する職員の育成を目的とし、議会答弁書の作成業務を通して、業務活用のため独自データ学習の仕組みづくりと効果的な活用プロセス・方法を学ぶためのスキルを習得する実践型の研修を行います。

- ・システム導入委託料 5,610千円
- ・システム等借上料 2,530千円

新規 リモートでつながる市民窓口サービス事業

予算額： 4,345千円（総務） P75

リモートで全身が映るディスプレイを本庁と支所に設置し、常時接続するシステムを整備することで、電子申請システムの利用が困難な方や、本庁まで行くことができない方に対して、支所でも本庁担当者と相談できるようになり、市民の利便性向上と業務の効率化を図ります。

- ・システム使用料 990千円
- ・機械器具購入費 3,355千円

Ⅱ 原油価格・物価高騰対策事業

(単位：千円)

予算区分	事業名	概要	担当課	予算額	予算書
令和6年度補正予算（繰越事業）	物価高騰支援給付金給付事業	低所得世帯への支援として住民税均等割非課税世帯一世帯当たり3万円の給付を行います。 ・物価高騰支援給付金 213,000千円	社福	217,989	—
令和6年度補正予算（繰越事業）	冬季生活支援事業	低所得世帯への支援として、住民税均等割非課税世帯に対し5千円の灯油購入費助成金を物価高騰支援給付金に上乗せして給付します。 ・冬季生活支援給付金 35,500千円	社福	35,500	—
令和6年度補正予算（繰越事業）	物価高騰支援給付金（子ども加算）給付事業	低所得世帯の子どもへの支援として住民税均等割非課税世帯の18歳以下の子どもに対し、1人当たり2万円の給付を行います。 ・物価高騰支援給付金（子ども加算） 14,000千円	子若	14,158	—
令和6年度補正予算（繰越事業）	社会福祉施設等物価高騰対策支援事業	物価高騰に伴う経費の増を利用料等に転嫁できない社会福祉施設等に対し、光熱水費（電気・ガス・車両の燃料費等）及び食材料費等の施設運営に係る必要な経費の高騰分を助成します。 ・社会福祉施設等物価高騰対策支援事業補助金 18,926千円	高齢	18,944	—
令和6年度補正予算（繰越事業）	生活応援券発行事業	物価高騰の影響を受ける市民の生活を支援するため、額面6千5百円の商品券を5千円で販売します。また、18歳以下の子どもに対して5千円分の商品券を無料で配布します。 ・商品券取扱店換金支払交付金 225,300千円	地産	254,994	—
令和7年度当初予算	ゼロカーボンアイランド推進事業	エネルギー費用負担を軽減するための省エネ性能の高いエアコン、冷蔵庫、給湯器等への買替え、導入を支援します。 ・省エネ家電等購入促進事業補助金 12,000千円 ・高効率エネルギー設備導入促進補助金 12,000千円	総政	24,077	P75
令和7年度当初予算	路線バス燃料高騰対策事業	燃料価格の高騰により路線バスの運行費が増大した交通事業者に対し、燃料価格高騰分を支援します。 ・路線バス燃料高騰対策補助金 9,283千円	交通	9,283	P69
令和7年度当初予算	畜産振興事業	畜産農家の事業継続につなげるため、飼料購入に係る経費の一部を支援します。 ・飼料価格高騰対策緊急支援事業費補助金 18,765千円	農政	18,765	P145
令和7年度当初予算	学校給食費補助事業	物価高騰が続く中、保護者負担の軽減を図り栄養バランスの取れた給食を提供するため、物価高騰分を支援します。 ・学校給食食材費支援補助金 37,543千円	学校	37,543	P211
合計				631,253	

1. 一般会計歳入予算の概要

(単位:千円、%)

科 目	本年度予算額		前年度予算額		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	5,122,856	11.0	4,833,964	10.1	288,892	6.0
2 地方譲与税	542,001	1.2	534,001	1.1	8,000	1.5
3 利子割交付金	1,500	0.0	1,500	0.0	0	0.0
4 配当割交付金	25,000	0.1	20,000	0.0	5,000	25.0
5 株式等譲渡所得割交付金	27,000	0.1	20,000	0.0	7,000	35.0
6 法人事業税交付金	120,000	0.3	120,000	0.3	0	0.0
7 地方消費税交付金	1,380,000	2.9	1,300,000	2.7	80,000	6.2
8 ゴルフ場利用税交付金	1,000	0.0	1,800	0.0	△800	△44.4
9 環境性能割交付金	60,000	0.1	45,000	0.1	15,000	33.3
10 国有提供施設等 所在市町村助成交付金	20,000	0.0	20,000	0.0	0	0.0
11 地方特例交付金	13,000	0.0	195,802	0.4	△182,802	△93.4
12 地方交付税	20,150,000	43.1	19,780,000	41.2	370,000	1.9
13 交通安全対策特別交付金	3,400	0.0	3,600	0.0	△200	△5.6
14 分担金及び負担金	95,801	0.2	112,143	0.3	△16,342	△14.6
15 使用料及び手数料	619,460	1.3	622,387	1.3	△2,927	△0.5
16 国庫支出金	4,629,540	9.9	5,125,234	10.7	△495,694	△9.7
17 県支出金	4,070,203	8.7	4,024,738	8.4	45,465	1.1
18 財産収入	136,566	0.3	116,815	0.3	19,751	16.9
19 寄附金	1,262,510	2.7	862,210	1.8	400,300	46.4
20 繰入金	2,916,725	6.2	3,324,650	6.9	△407,925	△12.3
21 繰越金	300,000	0.6	300,000	0.6	0	0.0
22 諸収入	691,638	1.5	1,214,256	2.5	△522,618	△43.0
23 市 債	4,561,800	9.8	5,421,900	11.3	△860,100	△15.9
歳入合計	46,750,000	100.0	48,000,000	100.0	△1,250,000	△2.6

※1 P26 グラフ1参照

(自主財源及び依存財源)

(単位:千円、%)

科 目		本年度予算額		前年度予算額		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	5,122,856	11.0	4,833,964	10.1	288,892	6.0
	分担金及び負担金	95,801	0.2	112,143	0.3	△16,342	△14.6
	使用料及び手数料	619,460	1.3	622,387	1.3	△2,927	△0.5
	財産収入	136,566	0.3	116,815	0.3	19,751	16.9
	寄附金	1,262,510	2.7	862,210	1.8	400,300	46.4
	繰入金	2,916,725	6.2	3,324,650	6.9	△407,925	△12.3
	繰越金	300,000	0.6	300,000	0.6	0	0.0
	諸収入	691,638	1.5	1,214,256	2.5	△522,618	△43.0
	計	11,145,556	23.8	11,386,425	23.8	△240,869	△2.1
依存財源	地方譲与税	542,001	1.2	534,001	1.1	8,000	1.5
	利子割交付金	1,500	0.0	1,500	0.0	0	0.0
	配当割交付金	25,000	0.1	20,000	0.0	5,000	25.0
	株式等譲渡所得割交付金	27,000	0.1	20,000	0.0	7,000	35.0
	法人事業税交付金	120,000	0.3	120,000	0.3	0	0.0
	地方消費税交付金	1,380,000	2.9	1,300,000	2.7	80,000	6.2
	ゴルフ場利用税交付金	1,000	0.0	1,800	0.0	△800	△44.4
	環境性能割交付金	60,000	0.1	45,000	0.1	15,000	33.3
	国有提供施設等 所在市町村助成交付金	20,000	0.0	20,000	0.0	0	0.0
	地方特例交付金	13,000	0.0	195,802	0.4	△182,802	△93.4
	地方交付税	20,150,000	43.1	19,780,000	41.2	370,000	1.9
	交通安全対策特別交付金	3,400	0.0	3,600	0.0	△200	△5.6
	国庫支出金	4,629,540	9.9	5,125,234	10.7	△495,694	△9.7
	県支出金	4,070,203	8.7	4,024,738	8.4	45,465	1.1
	市 債	4,561,800	9.8	5,421,900	11.3	△860,100	△15.9
	計	35,604,444	76.2	36,613,575	76.2	△1,009,131	△2.8
歳入合計		46,750,000	100.0	48,000,000	100.0	△1,250,000	△2.6

2. 一般会計歳出予算の概要

(1) 目的別歳出予算

(単位:千円、%)

科 目	本年度予算額		前年度予算額		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	187,696	0.4	186,709	0.4	987	0.5
2 総務費	8,330,267	17.8	7,716,965	16.1	613,302	7.9
3 民生費	10,316,258	22.1	10,078,452	21.0	237,806	2.4
4 衛生費	4,926,796	10.5	4,801,431	10.0	125,365	2.6
5 労働費	38,463	0.1	39,931	0.1	△1,468	△3.7
6 農林水産業費	3,101,760	6.6	3,178,457	6.6	△76,697	△2.4
7 商工費	1,255,416	2.7	1,512,332	3.1	△256,916	△17.0
8 土木費	4,453,674	9.5	4,487,834	9.3	△34,160	△0.8
9 消防費	2,849,847	6.1	2,059,176	4.3	790,671	38.4
10 教育費	4,629,501	9.9	5,025,923	10.5	△396,422	△7.9
11 災害復旧費	10,958	0.0	1,593,334	3.3	△1,582,376	△99.3
12 公債費	6,619,363	14.2	6,939,456	14.5	△320,093	△4.6
13 諸支出金	1	0.0	350,000	0.7	△349,999	△100.0
14 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳出合計	46,750,000	100.0	48,000,000	100.0	△1,250,000	△2.6

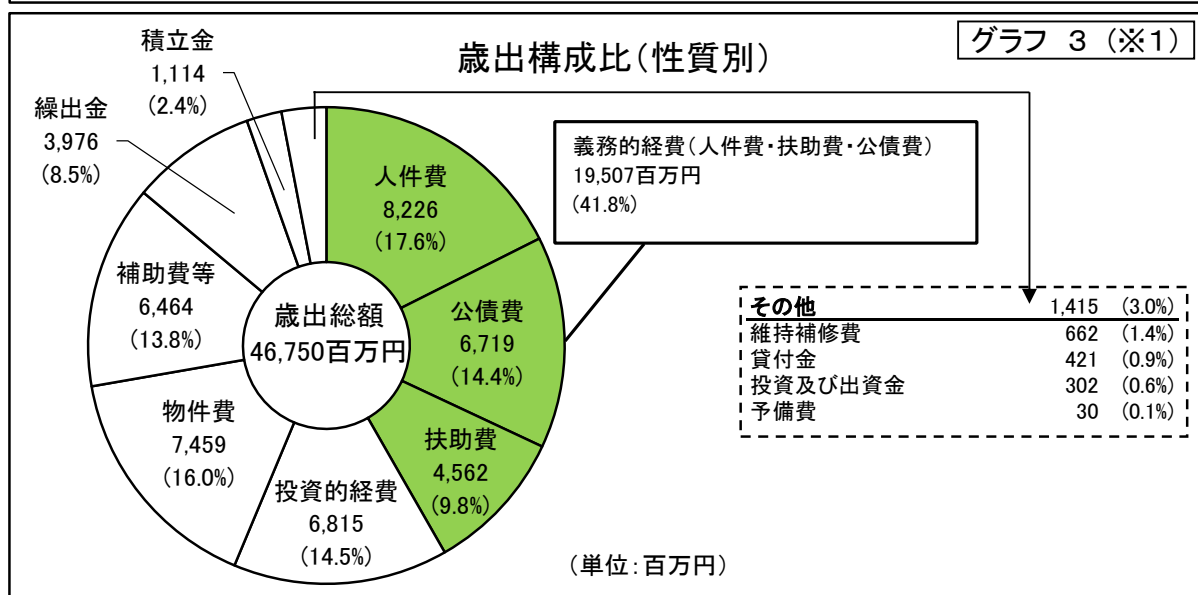
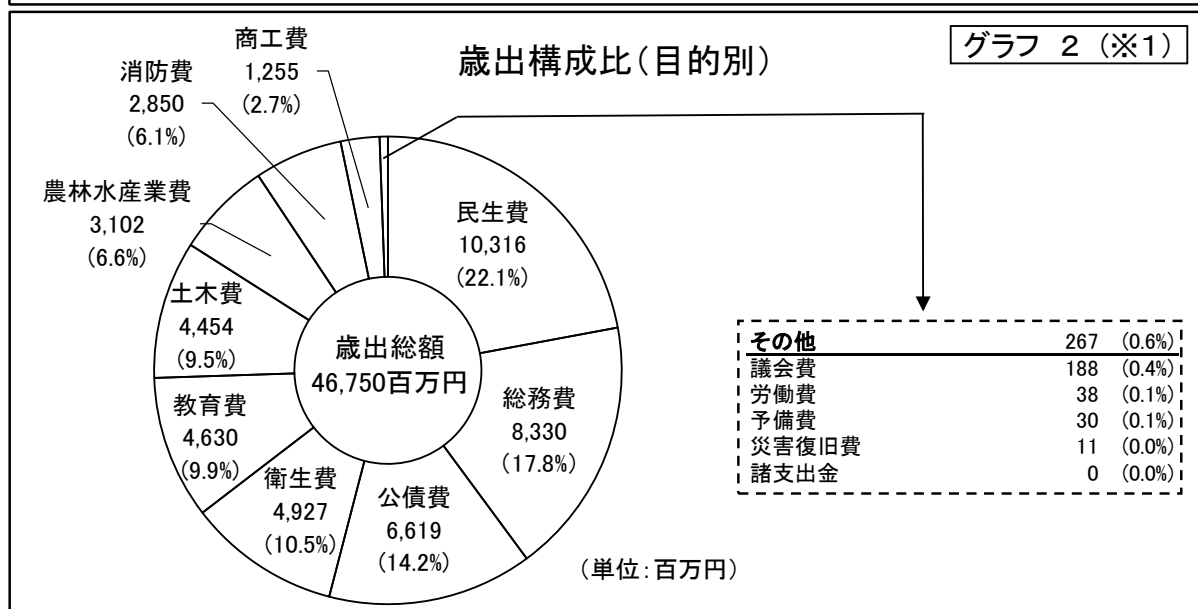
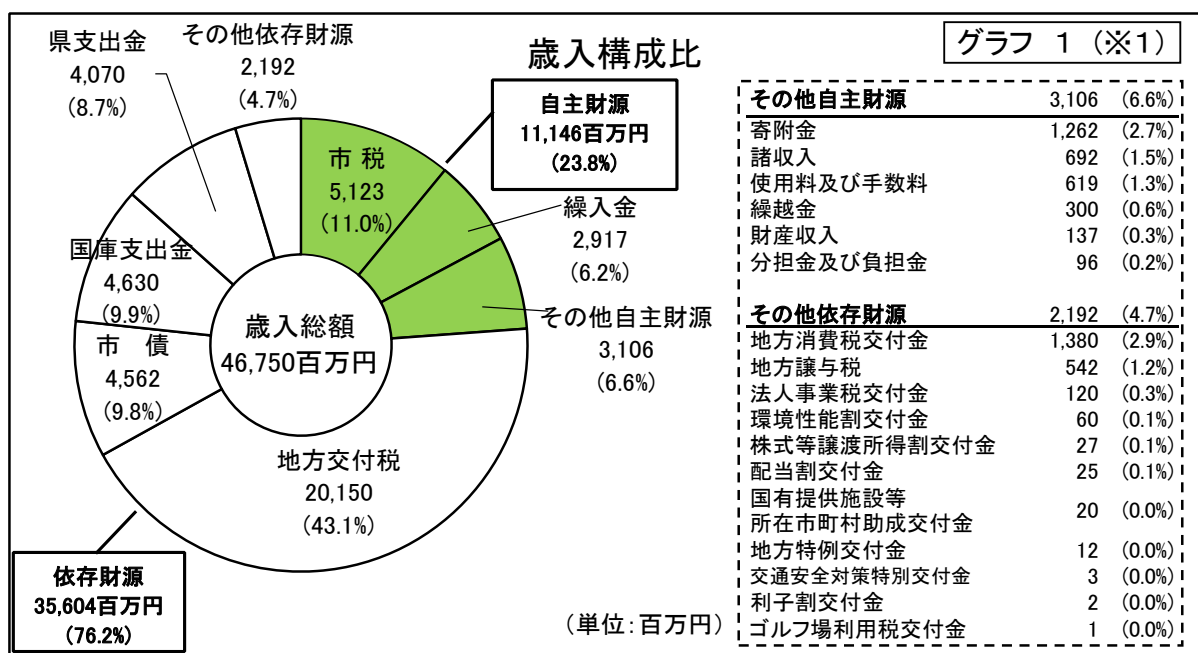
※1 P26 グラフ2参照

(2) 性質別歳出予算

(単位:千円、%)

科 目	本年度予算額		前年度予算額		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
1 人件費	8,225,498	17.6	7,987,256	16.6	238,242	3.0
2 物件費	7,459,047	16.0	6,908,599	14.4	550,448	8.0
3 維持補修費	662,298	1.4	636,189	1.3	26,109	4.1
4 扶助費	4,561,967	9.8	4,359,770	9.1	202,197	4.6
5 補助費等	6,464,385	13.8	6,804,732	14.2	△340,347	△5.0
6 公債費	6,719,363	14.4	7,089,456	14.8	△370,093	△5.2
7 積立金	1,114,079	2.4	892,569	1.8	221,510	24.8
8 投資及び出資金	302,305	0.6	295,145	0.6	7,160	2.4
9 貸付金	420,738	0.9	1,043,399	2.2	△622,661	△59.7
10 繰出金	3,975,905	8.5	3,963,159	8.2	12,746	0.3
11 投資的経費	6,814,415	14.5	7,989,726	16.7	△1,175,311	△14.7
普通建設事業	6,802,964	14.5	6,324,692	13.2	478,272	7.6
災害復旧事業	11,451	0.0	1,665,034	3.5	△1,653,583	△99.3
12 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳出合計	46,750,000	100.0	48,000,000	100.0	△1,250,000	△2.6

※1 P26 グラフ3参照



(注) 端数処理等の関係で表とグラフの数値が一致しない場合があります。

3. 会計別予算額一覧表

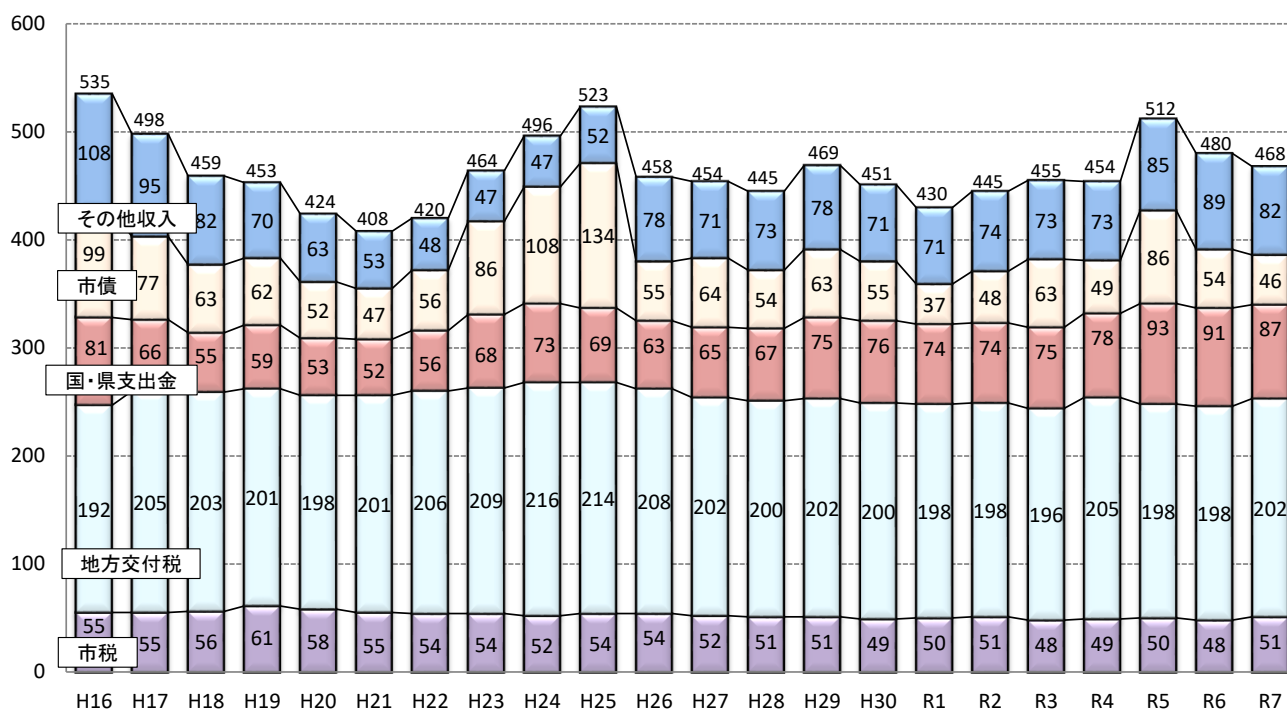
(単位:千円、%)

区 分			本年度予算額	前年度予算額	比 較	
					増減額	増減率
一 般 会 計			46,750,000	48,000,000	△1,250,000	△2.6
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険		5,562,000	5,420,000	142,000	2.6
	後 期 高 齢 者 医 療		946,514	925,300	21,214	2.3
	介 護 保 険		8,580,588	8,793,600	△213,012	△2.4
	小 水 力 発 電		35,000	35,000	0	0.0
	歌 代 の 里		0	254,000	△254,000	皆減
	す こ や か 両 津		643,370	1,119,400	△476,030	△42.5
	五 十 里 財 産 区		190	188	2	1.1
	二 宮 財 産 区		3,273	3,277	△4	△0.1
	新 畑 野 財 産 区		3,456	3,484	△28	△0.8
	真 野 財 産 区		3,269	3,268	1	0.0
計			62,527,660	64,557,517	△2,029,857	△3.1
水道事業会計	収益的	収入	2,634,280	2,669,737	△35,457	△1.3
		支出	2,634,280	2,669,737	△35,457	△1.3
	資本的	収入	1,105,483	1,342,211	△236,728	△17.6
		支出	2,091,284	2,366,384	△275,100	△11.6
下水道事業会計	収益的	収入	3,263,735	3,249,606	14,129	0.4
		支出	3,263,735	3,237,027	26,708	0.8
	資本的	収入	1,954,653	1,882,721	71,932	3.8
		支出	2,609,458	2,535,036	74,422	2.9
病院事業会計	収益的	収入	1,573,280	1,642,481	△69,201	△4.2
		支出	2,089,077	1,984,422	104,655	5.3
	資本的	収入	167,734	4,126,824	△3,959,090	△95.9
		支出	108,675	4,158,380	△4,049,705	△97.4

4. 一般会計当初予算の推移

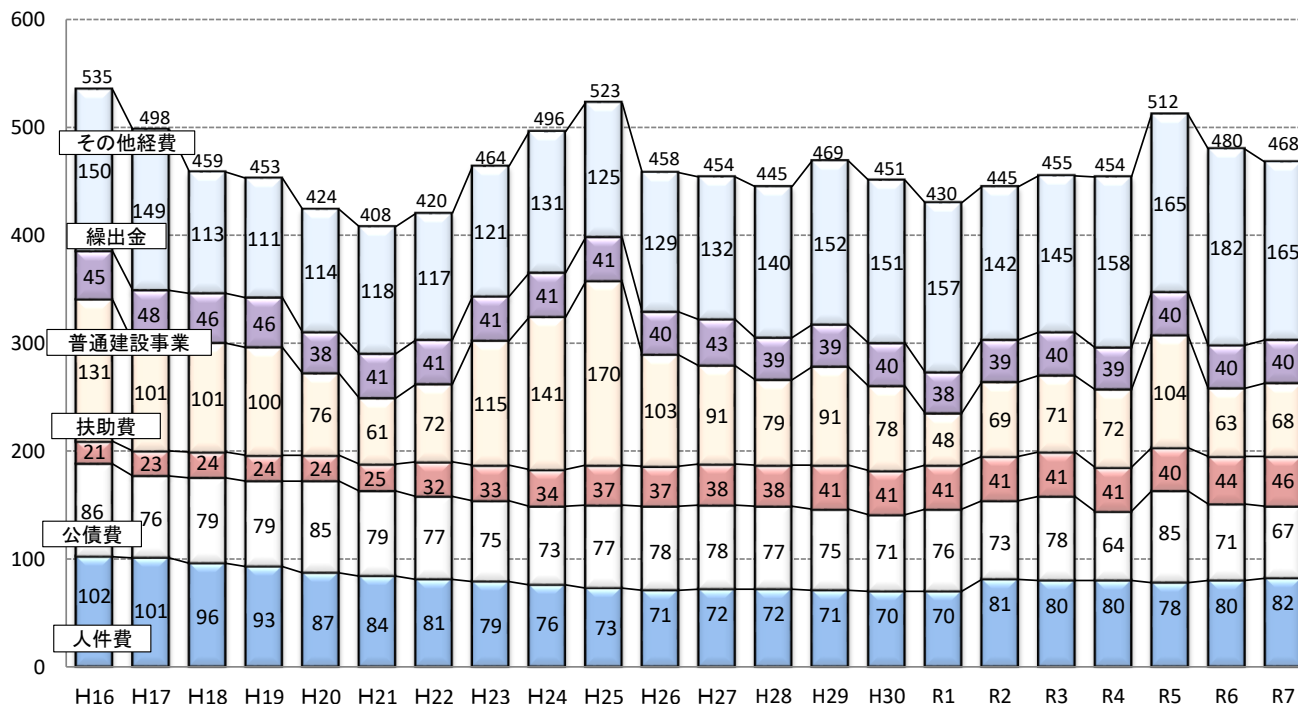
歳入

単位: 億円



歳出

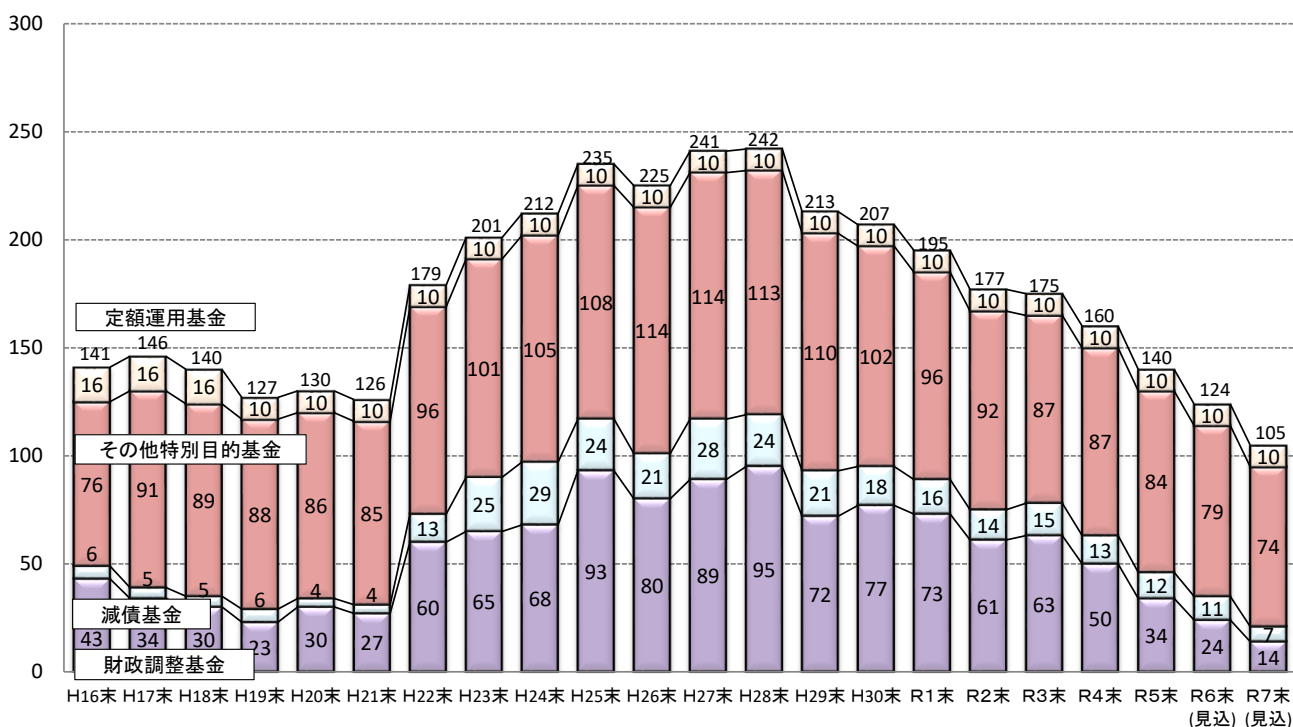
単位: 億円



5. 基金残高と市債残高の見込

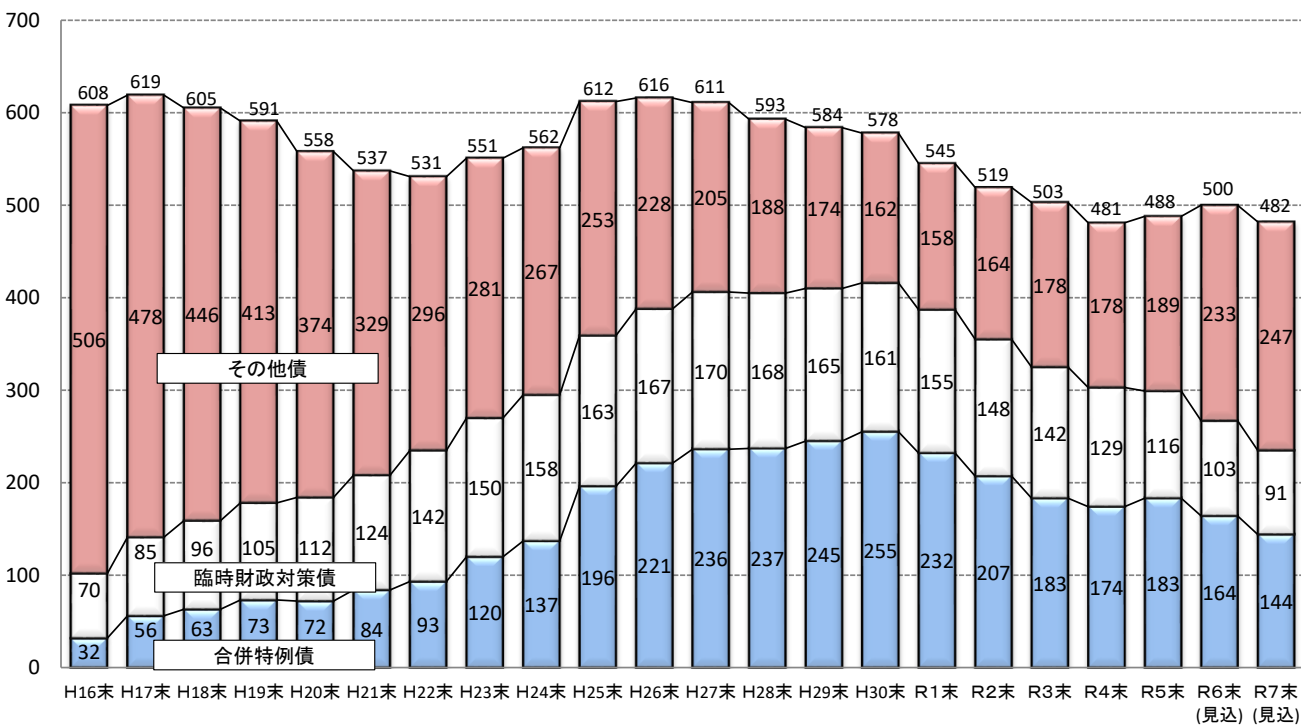
基金残高

単位: 億円



市債残高

単位: 億円



6. 目的税等の使途に関する調書

【1】入湯税

市税の中で、一定の政策目的を達成するために使途を限定して課税しているものを目的税といいます。本市の目的税は、入湯税があり、入湯客に課税されます。

入湯税は、観光振興、消防施設などの整備や環境衛生施設に要する経費に充てられます。

予算額 25,174千円

(単位：千円)

経費区分	予算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国・県支出金	市債	その他		うち充当額
観光振興	503,760	202,641	68,200	109,293	123,626	1,677
消防施設	307,920	73,237	205,000	0	29,683	8,364
環境衛生施設	1,057,560	9,756	0	73,216	974,588	15,133
合 計	1,869,240	285,634	273,200	182,509	1,127,897	25,174

【2】地方消費税交付金

「引上げ分に係る地方消費税収の使途の明確化について」(平成26年1月24日総務省通知)により、地方消費税収の増収分については、社会保障施策に要する経費に充て、その使途を明確化するものとされました。

本市は、地方消費税交付金の増収分を、下記の社会保障施策に要する経費の財源として活用します。

予算額 1,380,000千円 (うち社会保障財源化分 752,727千円)

(単位：千円)

経費区分	予算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国・県支出金	市債	その他		うち充当額
社会福祉	3,325,135	2,221,947	18,700	48,404	1,036,084	254,472
社会保険(国保・介護等)	1,751,255	248,476	0	0	1,502,779	369,097
保健衛生	550,054	4,058	0	20,134	525,862	129,158
合 計	5,626,444	2,474,481	18,700	68,538	3,064,725	752,727